

いまなら、まだ間に合う

日本経済再生の処方箋

ウシオ電機会長、KDDI会長 牛尾治朗
笹川平和財団会長 田淵節也

日本は決してデフレなど
ではない

田淵 需要を超えたものを生産することによって起きる供給過剰で、世界中がデフレに陥っています。この状態は、今後しばらく続くのではないかと気がしますが、どう思われますか。

牛尾 1990年の東西陣営の和解で、すべての社会主義国家が市場経済を目指すようになりました。社会主義国家は計画経済ですから、「人間は必要なものしか使わない」という前提に立って、計画的生産に対して需要を低めに計算します。ですから、供給も競争がありません。

しかし、市場経済が導入されると、



欲しいものを買うようになります。needs（必需品）からwants（欲しいもの）を買うようになるのです。これによって、消費はとめどなく膨らむこととなります。供給する側も、必需品だけつくっていたのでは競争に勝てません。そこで、来年、再来年欲しいようなものをつくらうという価値観が生まれます。これが第3世代、第4世代と進むと、さまざまな予測の技術ができ、いい製品ができるようになります。

中国は、計画経済とはいっても、地方は勝手にやっています。いわば地方分権の計画経済で、地方同士が競争し、過剰にものをつくっているのです。内陸部では時代遅れのものになりがちですが、たとえ時代遅れでも、それしかないから売れるのです。こういう状態なので、必要なものは生産過剰ですが、欲しいものは足りないということになります。いまの世界経済はこれによってバランスが保たれているわけです。

田淵 銀座にはブランド品店が次々にできて、商品が売れていますね。「不況

だ」というけれども、やはり日本人は金持ちだと思います。

牛尾 それは、日本人がものを選んで買うようになったからです。すなわち、消費のレベルが上がったということで、購買力は落ちていないのです。そういう意味では、いま、デフレという言葉は間違っていると思います。

「構造改革をするんだ」という小泉首相の言葉には誰も反対できません。しかし、構造改革に遅れた3分の1くらいの業種は、完全に不況化しています。それでも「改革なくして成長なし」という小泉首相の言葉によって、「不況対策」「景気対策」とは言えなくなりました。そこで、みんな「デフレ対策」と言い出したのです。

しかし、日本はデフレかというところ、そんなことはありません。日本で消費されている財・サービスの50%は、1ドル=200円という計算でもまだ高いんです。購買力平価は160円くらい、為替は1ドル=115円くらいで釣り合います。ですから、1ドル115円を割ったら、デフ

主な内容

SPF Interview

テロリズム撲滅は全世界共通の課題
宗教と利害の対立を超えて 6
パキスタン大使 トキール・フセイン
SPF理事長 入山 映

SPF Update

第2次中国人民解放軍
佐官級訪日研修団を迎えて
窪田新一 5



Reports from the Field

LEADジャパン・プログラムの視点
鶴野公郎 9

World Report

同じアジア人の目に映った日本人
マ・タネギ 10
2002年度事業計画 12
刊行物案内 12

レだと言うこともできるでしょうが、まだそこまでいっていません。電力、食べ物、サービス、その他もろもろ、日本よりも海外のほうが安いと思います。自動車も、米国で買うより日本で買うほうが高い。それでなぜ、日本がデフレだと言うのでしょうか。

「生活の製品システム化」が日本の新たな産業になる

田淵 これはやはり、規制によるものではないでしょうか。

牛尾 政治家が、「不況対策」「景気対策」という言葉を使えなくなったからです。「デフレ対策が必要だ」「デフレをインフレに変えよう」とみんな言っていますが、日本の物価の半分は、いま、国際標準に平準化しようとしています。これは好ましいことなんですよ。

その一番いい例が電話料金です。私もKDDIの経営に携わっていますが、料金がどんどん安くなっているにもかかわらず、利益は出ています。コストを下げることによって競争力が増し、安く売っても利益が出ているのですから、これをデフレとは言いません。悪いデフレというのは、需要が少なすぎるために、高く売れるはずのものが安くなりすぎていることを言うんです。

田淵 しかし、つくったものが売れないということをよく耳にします。

牛尾 それは、売れないものをつくっているからでしょうね。去年売れたものが、今年も売れるはずだと思っているからです。「景気が悪いから売れない」と言うのは間違いで、消費者が「もう買いたくない」と思っているからです。これは、消費構造が変わったということを意味します。

サービス業は、いま供給不足です。たとえばマッサージは、大変な成長産業で、マッサージの国家試験は年々受験者が増えています。米国でも、サービス業はどんどん成長しています。サービス業には、老人介護もあれば、ホ

ームヘルパーもあります。要するに、主婦が働きに出るようになったので、これまで主婦がただでやっていたことが職業化しているのです。

自分の両親の世話をするのは介護サービスになり、自分や家族の食事は外食やデリバリーに、子供の勉強は自分で教える代わりに家庭教師が教えます。



田淵節也

本来、主婦が一手に引き受けていたことが、全部サービス業になっています。

エステティックやネイルアートなども需要が高く、ホテルの中にあるネイルアートの店の前には、夜でも女性が並んでいますよ。

田淵 日本でも造船業がなくなり、いずれ米国のように鉄鋼産業もなくなるでしょう。もし、サービス業を裏付ける家政婦産業というものがなかったら、国益に貢献しないマッサージのようなものばかりになってしまいます。

牛尾 日本が得意なのは、マッサージをする代わりに、マッサージ器をつくることです。これは大変よく売れています。高いものでも40万円くらい、22万~25万円くらいでも買えます。マッサージにお金をかけるくらいなら、マッサージ器を買ったほうが結果的には安い。これは、サービスの商品化です。

田淵 日本が得意なロボット技術です

ね。

牛尾 そうです。日本は、サービスのためのロボットを世界中に売っているようになっています。たとえば、朝にコーヒーが飲みたければ、翌朝コーヒーが沸くように、前の晩にタイマーをセットしておけばいいわけです。最近では、買物をしてくれるサービスにもお金を払うようになっていますからね。料理もつくってくれる、食事の時に温めるだけでいいというサービスもできています。全部エレクトロニクス化しているわけです。

田淵 コピキタス・コンピュータというものです。

牛尾 そうです。今度IP（通信プロトコル）アドレスがバージョン6になると、すべての機械にアドレスが入るようになります（現在のインターネットの接続規約【バージョン4】では約43億個のアドレスしかなく、1人が複数の端末を使うようになると不足する。そのため、バージョン4の4乗個という、ほぼ無限のアドレスをもつバージョン6の導入が予定されている）。そうすると、携帯電話ですべて遠隔操作ができるようになります。電気を消し忘れて外出してしまっても携帯電話で消すことができるし、帰宅30分前にエアコンをつけたり、風呂を沸かすこともできるようになります。こういう「生活の製品システム化」の分野における日本の技術力は優れています。

産・官・学が横に動けるようなしくみづくりが重要

田淵 話は変わりますが、米経済がいままではうまくいっていたのは、産、軍、学、この3つの共同体がうまく機能していたからだと言われていました。

軍に思い切って資金を投入する。そして、その一部が産に払い下げられる。他方、学はそのまま産につながるような勉強を教える。それが、ここ20~30年、米国がいい回転をしてきた大きな

要因です。

日本も、いまや学は「象牙の塔」ではありません。産と学の提携でやっていかなければなりません。産も、もう終身雇用はナンセンスだということで、能力主義に変わりました。つまり、産と学はこの10年で明らかに変わったのです。

あとは、官を上手に利用することだと思います。頭のいい人が大勢いて技術者もたくさんいるのですから、官を叩くのではなくて、産、学、官が一体になって国益を考える。それが、一番大事なことではないかという気がしてなりません。

牛尾 日本が米国と違うのは、1つは軍の存在ですね。米国では、科学技術分野における軍の役割が非常に大きいですからね。インターネットもレーダーも、もともと軍が開発した技術です。米国には、ランド研究所やNASAをはじめ、さまざまな科学技術系の研究所がありますが、そこでは軍事目的とは思えないほど、きわめて具体的な研究をしています。こういうところで開発された技術は、3年くらいで全部民間に放出されます。

研究も、民間人が入って共同で行っています。日本との一番大きな違いは、官と産と学の間を、自由に横に歩ける社会だということです。

日本は縦社会の中で上がったり下がったりする構造で、横に行けないのが問題です。しかし明治時代には、縦型社会といっても3分の1くらいの民間企業の人たちが横に動いていました。横に動かなくなったのは、戦後日本の最大の欠陥です。

田淵 いずれにしても、日本は官なしではやっていけません。今後も相当大きいウエイトを占める組織なので、大学が象牙の塔から下りてきたのと同じように、官も縦の社会をやめて民間と交流し、給料も同じにするそれを急いでやるのが、日本の今後

にとって一番大事なことだと思います。牛尾 国立大学が2004年の4月から独立法人化され、大学の先生は公務員ではなくなることが決まりました。これで、大学の先生と企業の役職を兼任できるようになります。

国立大学の独立法人化と非公務員化により、まず学と官、学と産の間の動



牛尾治朗

きが自由になります。と同時に、これまで文部科学省の天下り先だった大学の事務局長の職にも、民間人を登用できるようにします。

もう1つ最近目立つようになったのは、官僚が35~45歳でどんどん辞めていくことです。官は優遇されすぎていましたが、これからは天下りなどできなくなるし、局長人事なども政治家のアポインティ(任命)になります。これではつまらないということで横へ動き出した。これは、ある意味ではいいことだと思います。

あとは産のほうで、取締役になった人について、「この人は社長に向いている」「この人は大学に出たほうがいい」「この人は政治家にするとなかなかいい」というように人材を分けて、時期がくるまで他社へ社外役員として出してプールしておくことです。横への動きを促進すると同時に、横に動いた

人材が次の仕事が決まるまでの間、きちんとした待遇をするウェイティング・ボックスがなければなりません。3年くらいはなんとなく生活できて、勉強もできるという時期が必要です。それをアレンジするのが、これからの経済団体の役割だと思います。上位50社くらいは、そういうポジションを設ける責任があると思います。

田淵 確かに、資金はあるんだから、優良企業にはそういう責任をもたせないといけないうですね。

いま、日本が取り組むべき問題は4つある

田淵 いま、世の中に閉塞感のようなものが漂っています。その理由が何なのか、さまざまなことが言われていますが、私はどうも銀行が閉塞感のもとのような気がして仕方ありません。「公的資金を早くもらえ」「いや、もらう必要はない」などと、そのあたりがどうなっているのか全然わかりません。閣僚によって言うことがばらばらですね。

牛尾 いま、日本の社会を改善するためには、4つの大きなポイントがあります。まず、小さな政府にして官のやっていたことを民に移すことです。次に、構造改革の基本である規制撤廃です。さまざまな古い規制を全部撤廃する。撤廃するだけでは駄目ですから、新しい日本のルールをつくらなければなりません。もう1つは、税制改革です。税制を変えて、規制を撤廃するというのは常道です。

さらに日本の場合、もう1つやらなければならないことがあります。金融問題をどうやって解決するかということです。1991年ころから起こったこの問題は、10年経っても先送りされています。

田淵 私は金融の専門家ですが、どうなっているのか、ますますわからなくなっています。

牛尾 それは、政治家という金融の素人が舵取りをしているからです。「中小企業を潰すな」と言いますが、不良債権が総額で70兆円あるとして、7割は中小企業向けの融資です。潰さないでお金だけ貸していると、翌年また赤字が出ることとなります。ですから、問題を解決するためには、業績不振の中小企業に退場していただかなければなりません。実は、中小企業の経営者の半分くらいは「もう辞めたい」と思っているのです。それなのに銀行は、「頑張れ」と言ってお金を貸すのです。

上場会社の経営者は、有限保証です。最近では、ほとんど個人保証することはありません。それに対して、中小企業の経営者の保証は無限保証です。無限保証ではひどいから株式会社という制度をつくって有限保証にしているのに、中小企業に対しては、個人名義でお金を貸して、個人保証させているんです。

田淵 それを片づけないと閉塞感がなくなれないということは、小泉首相が頑張っても駄目だということでしょうか。

牛尾 ですから、4番目のポイントが銀行の不良債権処理なんです。さらに、税制改革は小さい政府と連動させないといけません。政府が無駄をやめた部分を、儲かった会社に使わせるのです。ですから、法人税を5%減税すべきだと言ったのです。市場で競って認められた会社は儲かっているのですから、そういった会社は減税すれば、政府の5倍くらい効率よく減税分のお金を使うはずなんです。それが全体の経済を浮上させることとなります。

開発減税とか投資減税などで、儲かっている企業に対する減税をしても無駄です。税金が1割や2割減ったからといって、その分を設備投資に回しても、成功するはずがありません。

田淵 日本には株式会社が約500万社ありますが、そのうちの8割近くが赤字ですよ。

牛尾 そうです。75%の企業が赤字で、税金を払っていません。いまのような話をすると、「大企業優遇、弱者切捨てだ」と言われますが、そんなことをいま言っているようでは、笑われてしまいますよ。しかし、小泉首相は私の話を聞いてくれていますから、徐々に変わりつつあります。

人の上に立とうという人は
もっと働かなければならない

田淵 世界各国は、日本発の不況に巻き込まれるのが一番困ると思っています。日本はいまでも1人当たりのGDP（国内総生産）が世界第2位なので、無理もありませんが……。

牛尾 日本のGDPは世界の15%を占めています。人口が世界の約2%で、面積が世界の約0.3%なのに経済は15%ですから、これは奇跡です。日本はすごい国なんです。

田淵 それは、1987～88年までにつくり上げたものですね。

牛尾 そうです。それからあとの人は、本当に働いていません。いまの人は国のことも考えていないし、使っているだけ。「蠶とキリギリス」のキリギリスです。

田淵 しかしまだ、1人当たりのGDPは、世界で2番目です。

牛尾 そう、まだ間に合います。進歩というものは、やはり働いて汗をかく量に比例するものです。モーレツ社員がいいとは言いませんが、少なくとも日本人のうちの、人の上に立とうという10%くらいの方は、もっと働かなければいけません。

日本人のいいところは、完璧主義だということだと思います。そして、几帳面なこと、現場主義だということです。さらに、集団でやりたいという集団主義、これらはみな企業に向いている性格です。

小泉首相も言っていますが、10年間放置してこれだけ傷んだ国が、国民の

苦痛なしによくなるはずがありません。みんな実力を越えた生活をしているのですから、破滅するのは当たり前です。みんな生活レベルを落とさないと駄目です。しかし日本は力がありますからね。きちんとやっていないところが、赤字になるんです。

田淵 「赤字は株式会社の罪悪である」という感覚がなくなってきましたね。「よそも赤字だからうちも赤字でいい」という感覚になっています。

牛尾 特に銀行など、競い合って不良債権を出しています。松下電器まで4000億円の赤字を出しました。松下幸之助さんは、かつて松下グループの会合で、「赤字の人は手をあげなさい」と拳手させて、「あなた方、今日ここまでどうやって来たんです」と聞いたといいます。「道を歩いて来ました」と答えると、松下さんは「道は税金でつくったものです。あなたたちは、税金を払っていないのだから歩いてはいけませんよ」と、恥をかかせたそうです。

社会貢献などと言う前に、まず税金を払いなさいと言いたいですね。赤字の会社は、社会貢献などする必要はありません。松下さんは、「税金を払うことが社会貢献だ」と言っていました。

田淵 小泉首相も次の段階は、国民に対してそれを言わないといけませんね。



牛尾治朗（うしお・じろう）

1931年2月12日、兵庫県生まれ。53年東京大学法学部政治学科卒業。東京銀行入行後、56年カリフォルニア大学バークレー校大学院（政治学）に留学。64年ウシオ電機を設立して社長に就任。79年ウシオ電機会長、2000年新DDI（現・KDDI）会長。この間、69年日本青年会議所（JC）会頭、95年4月～99年4月経済同友会代表幹事を務め、のち特別顧問（終身顧問）。内閣府経済財政諮問会議議員、日本ベンチャーキャピタル取締役名誉会長、極端紫外線露光システム技術開発機構（EUVA）理事長など役職多数。90年より笹川日中友好基金運営委員、2000年より同運営委員長。

第2次中国人民解放軍佐官級訪日研修団を迎えて 「日中安全保障研究交流」事業

笹川日中友好基金事業室室長 窪田新一

今回は本事業が実施されるに至った経緯を中心に報告する。事業目的および第1次訪日研修団については、SPFニューズレターNo.46（2000年12月発行）をご参照いただきたい。

それは、中国側の要請で始まった

話は1996年に遡る。その年の5月、突然、在日本国中国大使館国防部武官・金友国上級大佐が笹川日中友好基金を訪れた。何か共同で仕事をしたいというお話をもちこられたのである。当時は台湾海峡の緊張がまだ続く中であつたにもかかわらず、一般的な会議開催等の共同事業実施のお話だった。

同年8月に、窓口とされた中国国際戦略学会の徐信会長を笹川陽平笹川日中友好基金運営委員長（当時）が訪問し、第一歩が踏み出されることになった。その後、台湾海峡の緊張などいくつかの問題が発生する中、何回か事務局レベルでの往来を経て、98年1月、遅浩田軍事委員会副主席国防大臣が来日された際、日本側より日本語上級通訳の養成を毎年2人、5年間継続して行う事業計画を提案し、中国側の快諾を受けた。この事業は翌99年4月より実施され、本年（2002年）4年目を迎えている（「安全保障問題専門家養成」事業）。

Track-2の交流へと発展した事業

事業開始に向けSPFと中国国際戦略学会の交流は密度を増し、1998年9月には訪中団（団長：笹川陽平笹川日中友好基金運営委員長〔当時〕）を派遣し、遅浩田国防部長、熊光楷副総参謀長・中国国際戦略学会会長との会見が行われた。この際に、初めてTrack-2による



海上自衛隊横須賀基地を見学中の一行（2002年7月）

安全保障分野の交流という基本概念と同ルートによる交流の促進が確認された。

翌99年1月には、苗樹春中国国際戦略学会秘書長（当時）を日本に招き、Track-2交流計画の草案を策定した。同年12月には中国人民解放軍退役将軍代表団一行9人を日本に招き、橋本龍太郎元首相、瓦力防衛庁長官（当時）、藤縄裕爾統合幕僚会議議長（当時）と会見し、中国側がTrack-2安保交流を進める大きなきっかけとなった。

障害を乗り越え社会的に認知されるまでに

このTrack-2安保交流事業が日中両国で公に認知されることになったのは、2000年10月に橋本元首相を団長とする安全保障交流訪中団が江沢民中国国家主席を訪ねてからのことである。その時の会見の席上で、橋本元首相が江沢民国家主席に、佐官級の軍人同士の交流を毎年20～30人、10年間行うことを提案して合意が成立し、現在に至っている。

01年4月には、第1次の中国人民解放軍佐官級訪日研修団一行9人が来日し、防衛庁、研衛研究所、陸上・海上・航

空自衛隊の各基地での交流が実現した。また、防衛庁長官、統合幕僚会議議長、橋本元首相への表敬訪問も実現していることは、防衛庁もこの事業を重視している証左と言えよう。

その後、李登輝訪日や小泉首相の靖国神社参拝などがあり、政府間での交流は若干齟齬をきたすこととなったが、本事業のTrack-2による交流は不変だった。02年2月には、日本側から防衛庁佐官級訪中研修団一行10人を派遣し、国防大臣、副総参謀長との会見、陸・海・空3軍の基地視察および交流が実現し、第1次の日中両国の相互交流は完結した。

同年4月の小泉首相の靖国神社参拝により、防衛庁長官訪中、中国海軍艦艇訪日が遅延されたままになっている現状において、第2次中国人民解放軍佐官級訪日研修団一行23人の来日の実現（同年7月）は特筆すべきことである。交流の内容は昨年と同様だが、社会的に注目を浴びるところとなり、テレビのニュース番組でも報道された。本年度中には第2回目の防衛庁訪中研修団を派遣する予定であり、Track-2による交流がより充実していくことが期待されている。

テロリズム撲滅は全世界共通の課題

宗教と利害の対立を超えて

パキスタン大使 トキール・フセイン

笹川平和財団理事長 入山 映

宗教に関する問題の本質を
みえなくしているもの

入山 映 まず、大使にもご出席いただいた「イスラム文明との対話」会議の感想からお話してください。

トキール・フセイン SPFが素晴らしい専門家を会議に招いたことに感銘を受けました。彼らによって来場者のイスラムに対する理解が深まっただけでなく、私自身もイスラムについてより深く理解することができました。1人のムスリムとして、自分の宗教に強い関心を持ち、学術的な知識までは必要なくても、ある程度の素養は必要だと考えています。最近、イスラムに関係するニュースが非常に多く、またイスラムに関連した政治的な出来事が頻繁に起こっています。会議では充実した議論をすることができました。

入山 マスコミは、イスラム過激派の存在を強調しすぎているように思いますが、過激派というのは、ほかのどんな文化でも存在するものではないでしょうか。

フセイン パキスタンについても誤解があると思います。先の会議でも、こういった誤解がみられました。ある参加者が、パキスタンにおけるイスラム過激派の政治力を誇張し、パキスタン政府の政策、ひいては印パ関係さえも過激派の力によって大きく左右されているかのような発言をしていらっしゃいました。幸い、私はこの方とゆっくりお話しする機会があり、誤解を解くことができました。優秀な学者は皆そうですが、この方もやはり偏見のない、頭の柔軟な方で、きちんとご理解いただけたと思っています。

入山 会議の目的の1つとして、来場者

の皆さんに、いかなる宗教もその本質はテロとはなんのかかわりもないことを知っていただきたいという気持ちがありました。

フセイン その意味で、あの会議は十二分に役割を果たしたといえると思います。先のような誤解を解くことができたほか、活発な知的討論を通じ、宗教というもののいくつかの側面について、来場者の皆さんを啓蒙することができたと思います。

宗教問題は、昔から常に大きな論争点となっていました。政治と宗教は互いにかみ合い、政治問題はしばしば宗教的な色あいを帯びるものです。宗教には人の感情を引きつける力があり、この傾向は知識・教育水準の低い層において顕著です。この現象はあらゆる宗教で見られます。なぜなら、宗教の魅力は運命を転換させるところにあり、人々の心に訴えるものだからです。

宗教について合理的な理解が欠けていると、誤解を生じやすくなります。教育を受けた人々は、書物や有識者の意見など、さまざまな情報源から宗教について理解して意見を培うことができ、宗教の発信するメッセージを正しく受け取ることができます。しかし、あまり知識のない人は、宗教について誤った理解をし、政治的な目的から宗教熱を扇動する人間に利用されてしまうことがあります。このため、宗教に関する問題の本質がみえなくなりがちなのです。

ムシャラフ大統領の決断で
パキстанは変わる

入山 このような問題については、どのように取り組んだらいいのでしょうか。



トキール・フセイン

フセイン 政治問題に宗教が関連づけられていたとしても、それが本当に宗教にかかわるものとは限りません。政治問題は純粋に政治問題としてとらえるべきで、そこに宗教的要素が利用されているからといって、直ちに宗教を断罪すべきではありません。現在行われているイスラムや宗教に関する論議で最も危険なのは、あらゆる政治問題がテロについての議論と一緒にたにされている点です。政治問題は、テロとは切り離して論じるべきです。

入山 多くのアラブ諸国で高教育層が過激派を支援しているらしいという話を聞きますが、パキスタンの事情はいかがですか。

フセイン 同時多発テロ事件後、パキスタンのムシャラフ大統領は、対テロ国際協力に対する支持を表明しました。パキスタン国民の多くは、この英断を支持しています。

入山 難しい決断だったでしょうね。

フセイン 簡単なことではありませんでした。パキスタンの少数派は、欧米

のパレスチナ政策やボスニアへの対応、あるいは彼らに直接関係のないパキスタン政府の政策に対してでさえ、大きな不満をもっています。そして彼らは、その不満を表明するチャンスを逃しません。



入山 映

入山 国際メディアが「武闘派」と称しているグループですね。

フセイン これらの人々を十把ひとからげに「過激派、右翼、武闘派」とする見方もあるでしょう。しかし、彼らの思想にはさまざまな相違点があります。同じ信条をもつグループもあれば、ごく一部しか共通点がない人々もいるかもしれません。たとえば、若者や大学生は理想主義に走る傾向が強いですね。

入山 「学生革命」ですね。

フセイン 理想主義者は、その理想をアピールするために、コミュニズム、社会主義、宗教的テロなど、あらゆる手段を利用します。しかし、このような運動に加わっている人のすべてが完全に同じ思想とは限りません。

自らその目的を理解していない武闘集団もあります。彼らは自分がみたいものしかみません。鏡をみているようなものなのです。たとえば彼らは、オサマ・ビンラディンを米国に対する抗議のために立ち上がったと賛美します

が、ビンラディンが人道的にきわめて深刻な罪を犯したことは理解していません。

入山 会議で、米国の「一国主義」を強く非難した参加者が2人いました。1人は、米国一国主義は形の違うテロリズムだとまで言いましたね。

フセイン 批判することは簡単ですが、私はその2人とは意見を異にしています。パキスタンは米国と長く友好関係を築いており、ソビエト連邦のアフガニスタン侵攻の際には同盟国として協力しました。その時、日本もパキスタンの協力国でした。しかし、残念ながら欧米はアフガン紛争のあと、その余波に苦しむ私たちになんの手も貸してくれませんでした。

入山 当時のパキスタンの貢献については、広く理解されていますし、いまは状況が大きく変わっています。

フセイン 歴代のパキスタン政権の中には、国家の問題にうまく対応できなかった政権があったことも事実です。戦後、パキスタンは十分な国際援助を得ることができず、そのためパキスタンが抱える問題はどんどん深刻化していきました。さらに、「パキスタン人は全員過激派だ」と国際世論の非難的にまでなりました。しかし、ムシャラフ大統領の決断によって、今後は我が国も数々の問題にきちんと取り組んでいけるのではないかと思います。

宗教と利害の対立を超える 国際関係を築くために

入山 この問題では、政治情勢を説明しようとして宗教的側面が強調されすぎるくらいがありました。実際、印パ関係についても、宗教間の対立によるものだという解釈をしばしば耳にします。

フセイン それは事実ではありません。パレスチナを例にとってお話ししてみよう。パレスチナ人は、彼らの権利を回復するために、イスラエル政府と闘っており、世界の多くの人たちが

パレスチナ人に同情を感じています。ところが、現イスラエル政府は何もかもテロ扱いして、さらに欧米諸国はナチスドイツによるユダヤ人迫害などの歴史的経緯からユダヤ人に同情的です。しかし、イスラエルとパレスチナの対立は、現在の状況から読み解く必要があります。独立国家であろうとする国や地域にとって文化や宗教は非常に重要ですが、宗教の統一的・定義的な力が、人々の希望に相反するものであってはなりません。

入山 日本もロシアとの間に領土問題を抱えていますが、これには宗教はまったく関係していませんからね。

ここ数年、イスラム諸国の「イスラム国家は、欧米文化的要素をある程度取り入れてきた」という主張をしばしば耳にしました。しかし逆に、「イスラムの価値観には、キリスト教、仏教など、他の宗教や、国際社会と共有できる部分がある」という声もあってよさそうに思うのですが……。

フセイン 利害が衝突する者同士が理解しあうことは困難です。それは、コミュニケーションや努力が足りないためというより、お互いの利害、文化、政治が対立するため、正しく理解しあう土壌を築くことができないためです。

たとえば、パレスチナ・アラブは、イスラエル側ときわめて大きな政治的・国家的利害の対立があり、総合的な政策も完全に対立しています。もしコミュニケーションだけの問題なら、お互いを理解することはずっと簡単です。世界はまるで違ったものになるでしょう。そうすれば、SPFが行っているような事業も、いまよりずっと大きな影響力をもつようになります。

入山 希望をもち続けるしかありませんね。

フセイン そうですね。現実には、利害の対立、先入観、考え方・解釈・政策方針の違いなどによって、お互いがそもそも相手を受け入れない姿勢になっているのです。異なるものの見方を



受け入れるためには、自分自身の思想、財産、土地の問題などの折り合いをつける必要がありますが、これはきわめて難しいことなのです。逆に、自分の考え方を知ってもらおうとしても、猛烈な抵抗にあります。

入山 SPFは民間非営利団体として、また市民社会団体として、公的セクターより優れている部分があると自負していますが、パキスタンでの市民団体の活動状況はいかがでしょう。

フセイン 我が国でも市民活動は盛んです。人権擁護団体、慈善団体、民間の環境保護団体や囚人権利保護団体など、さまざまな団体があります。パキスタンには国会がないため、民主化が十分でないと非難されますが、パキスタンの新聞をご覧になればわかるように、報道の自由はしっかり守られています。

我が国が、世界で最も報道の自由を保障している国の1つだと理解している人はまだ少数です。しかし、パキスタンの新聞はすべてネットで閲覧でき、その多くが英語で、高い水準の記事を掲載しています。小泉首相に対する日本のマスコミ報道など、こちらのムシャラフ批判に比べればはるかに可愛いものです。

今年10月に選挙がありますが、この選挙でパキスタンの政治はさらに活性

化されることになるでしょう。

日パの密接な交流の歴史と今後の両国間関係

入山 今年は日パ国交樹立50周年です。両国関係の歴史をどうお考えになりますか。

フセイン パキスタンと日本の国交は、日本が戦後の経済再建に邁進していた1952年に確立されました。日本の工業化は織物工業を中心に進みましたが、織物工業は当然のことながら綿に大きく依存しています。パキスタンは昔もいまも綿の主要産出・輸出国です。当時、国内の織物工業が未発達であったため、日本への綿出荷量は膨大なものでした。そして、当時の日本はパキスタンを主要貿易相手国として認識していました。

住友、三菱、ニチメン、三井といった大手商社や東京銀行がパキスタンに築いた海外拠点は、そのころのもので、東京銀行のカラチ支店は、海外支店としては4番目だそうです。日本人でこのことを知っている人は少ないですが、日パ関係を国民感情面で支えるものだと思います。

長年にわたって、パキスタンが有力なイスラム国家であることが、日パ関係の進展に大きく寄与してきました。パキスタンが地理的に戦略的重要性を

もっていることがキーポイントで、中曽根康弘元首相が80年代半ばに我が国を訪れた際には「パキスタンは前線国家であり、パキスタンの安全保障は日本国の安全保障でもある」という趣旨の発言をしています。

パキスタンにとっても、日本は主要な貿易相手国の1つであり、同時に最大の投資国・支援国でもあります。両国の関係を科学技術等の新たな分野に広げていきたいと考えています。今後2年間で国内7カ所にITを教える大学を設立する計画ですが、将来、これらIT分野の大学の卒業生が、日本企業にとって大切な人材となるかもしれません。

国際テロとの闘いは 一国ではなく全世界の課題

入山 最後に、米同時多発テロ事件がパキスタンに与えた影響についてお話しください。

フセイン 事件の捜査で、世界のあちこちでテロ組織が摘発されました。欧州ではドイツやイタリアや英国、そしてトルコやモロッコなどのアフリカ北部、中央アジア、アフガニスタン、さらにパキスタンでも、何度かそういう組織の摘発が行われました。世界貿易センタービルを爆破したテロリストは、米国をはじめ世界各地へ自由に移動しています。テロリズムには、特定の国も宗教も関係ありません。

テロリズムは人道に対する犯罪であり、この人類共通の敵を撲滅するには人類全体の協力が必要です。これは単独の国家の闘いではなく、全世界の課題なのです。



*2002年1月9日、SPFの主催により開催。イラン、エジプト、マレーシア、日本の識者5人が、イスラムとジハード、異文明・異宗教間の対話をどう進めるかなどについて議論した。本会議の議事録『Dialogue with Islamic Civilization (英文)』は、オンデマンド出版BookPark (www.bookpark.ne.jp) で販売中です。お問い合わせはSPF広報まで。

LEADジャパン・プログラムの視点

アジア太平洋地域のネットワーク形成に果たす役割

LEADジャパン・プログラム ディレクター・慶應義塾大学教授 鷗野公郎

「LEAD (Leadership for Environment and Development) プログラム」は、環境と開発のための次世代のリーダー育成と、人的ネットワーク形成を目的とした国際的な研修プログラムである。LEADインターナショナルは本部をロンドンにおき、世界13の国や地域で活動を続けている。現在LEADは、世界に1200人ほどの専門家を擁するネットワークに成長している。SPFは1994年度からこのプログラムに協力し、さらに、97年に日本における拠点である「LEAD ジャパン・プログラム」が発足してからは、そのカリキュラム開発と研修プログラムの運営を支援している。現在は、『LEADジャパンプログラム支援/フェーズII』が進行中である。

アジア太平洋地域における ネットワーク拠点設置へ向けて

米国、欧州に比較して、アジア太平洋地域の国々はさまざまな面で多様性に富んでいる。所得水準、面積、宗教、人種、価値観など、まちまちである。同地域では、グローバル化により、歴史観を異にする多様な社会が直接向き合うことになり、紛争の種はむしろ増えている。だが、アジア太平洋地域は、世界で最もダイナミックで、国際社会における将来性の面からみて、最も重要な地域である。

現在、アジア太平洋地域の大学は欧米へ目を向けており、同地域のコミュニケーション・ネットワークは存在しない。そこで、LEADジャパンのアジア・パシフィック・イニシアティブは、研究交流、政策提言、情報発信のためのネットワークの拠点の設置を提案している。

この構想は、次世代インターネット放送による市民社会への直接の情報発信、アジア太平洋地域の大学・研究機関による共同研究と政策提言、大学院レベルにおける共通プログラムの実施、の3つを柱としている。

国境の枠を超えた合意形成の 場は存在しない

LEADプログラムが日本で発足して6年、同プログラムを創始したロックフ

エラー財団へSPFが直接協力を行っていた時から数えると、すでに10年が経った。LEAD ジャパンは、慶應義塾大学をホスト機関として運営されている。これには、大学を近未来のあるべき姿に改革していくプロトタイプとしての意味がある。世界の各プログラムがロックフェラー財団からの資金援助で成り立っているのに対し、日本のプログラムは財政的に自立している。

LEADのテーマである「環境と開発」は、本来、国を単位としては扱いきれない問題である。特に持続可能性の問題は、国家間では解決できない。発展途上国は「先進国に経済的に追いついたら温暖化ガス排出削減に取り組む」という姿勢を取りがちだし、先進国は「エネルギー効率の悪い途上国が問題の根幹だ」と考えがちである。現在の世界のガバナンスは、政治的には民主主義プロセスに、経済的には市場メカニズムに拠っている。しかし、民主主義プロセスに、持続的成長に最も利害を有する将来世代には参加のしようがないし、環境は市場における価格形成にはなじまない。国境の枠を超えた合意形成の場など、存在しないのである。

LEADジャパンの ネットワーク組織と調整機能

アジア・パシフィック・イニシアティブの構想は、自立・分散・協調を旨

としている。アジア太平洋地域の広大さ、多様性を考えると、各関係機関の自発的な協力が不可欠である。また、各関係機関が自らの問題として取り組むことによって、初めて実現可能となる。そこで、関係機関それぞれが自らの目的、機能、財政基盤の範囲内で、構想全体のうち賛同する部分について実施する、ネットワーク型の組織原理をとっている。

コンテンツ側、資金側の関係機関は多様であることが予想される。幸い、LEADジャパンの運営委員会には、本構想を支持する各機関の代表がすでに参加している。彼らは、連絡調整機能を果たすだけでなく、LEADジャパンのセッションやフィールド調査を共同実施するなど、コンテンツ面でも実質的な連携関係を保っている。今年度前半を合意形成に費やし、アジア・パシフィック・イニシアティブの実施プランも具体化してきた。産・官・学・NGOが忌憚なく意見交換できる国際的なオープン・プラットフォームとして育つことが期待される。欧米型のピラミッド型の組織を脱して、多様な実態を反映したアジア型の参加型ネットワーク型組織をできるのか、これからがチャレンジである。

LEADジャパンは、8月に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(ヨハネスブルグ・サミット)のタイプIIパートナーシップにアジア・パシフィック・イニシアティブの構想を提出し、現地で行われた発表会に参加した。この提案書は、ヨハネスブルグ・サミット公式ウェブサイト(www.johannesburgsummit.org)のType 2 partnership initiative内の“Science and Education”と“Capacity-building”に掲載されている。

同じアジア人の目に映った日本人 ミャンマータイムズ記者の日本滞在記

ミャンマータイムズ社外編集委員 マ・タネギ

比肩するものがない 質素な上品さ

私が初めて日本を訪れたのは2001年10月のことでした。旅行の途中で一晚、立ち寄りただけでしたが、時差ボケと旅疲れの中で「とりあえず日本の土を踏んだ」という実感があったことを覚えています。そして今年、SPFのお招きにより、再度、7月最後の8日間を東京で過ごすことになりました。

この滞在は、私が長い間、日本に対して抱いていたイメージのいくつかを裏付けるものとなりました。しかしまた、欧米のメディアを通じて見聞きしていたこととは違う意外な発見もありました。

欧米人は、「日本人は不可解だ。何を考えているかわからない。よそよそしく、機械のように働き続けている」と言います。しかし、私が日本人に感じたのは気品です。すなわち、洗練された礼儀正しさと、寛大さでした。同じアジア人として、私は日本人の目の表情を読み取るすべを知っています。誠実さ、穏やかさ、自分の任務に対するこだわりと意志の強固さを感じました。日本人は、根気が必要で長時間にわたる労働を、疲れや嫌気をみせることなく頑張ります。こうした感情を押し隠しているのではなく、苦もなく切り抜けているのです。

私が驚き、感心するのは、極度のストレスが生じるような場面において

さえ、日本人は冷静さと寛大さを保つことができるということです。激しやすい欧米人は、髪をかきむしり、わめき散らします。彼らにとっては、興奮することが前向きな姿勢を示す態度なのです。しかし、アジア人は違います。穏やかであるといっても、退屈だったり、非創造的であるということではありません。

世界のどこを探しても、日本人の洗練された美を追求する高い創造性、そして質素な上品さに比肩するものはほかにありません。

美しい風景、 そして美しい人たち

私は、東京近郊の風景にも感動しました。成田空港から東京に向かう途中、低い丘に縁取られた狭い盆地に広がる水田が目入りましたが、この水田の風景は母国ミャンマーを思い起こさせました。ミャンマーの田んぼは1枚1枚の色が異なってみえますが、日本

のそれは一様に深い緑色をしていました。

また、東京は平坦なところだと思っていました。人々は忙しそうに動き回り、車は数珠つなぎになって、大都会特有の汚れたコンクリートに埋め尽くされた喧騒の大都市というイメージがあったのです。ところが東京は、緩やかにカーブを描きながら上り下りする通りが縦横に走る樹木の多い街でした。高層ビルは、できたばかりのように美しくそびえていました。みんな忙しそうにしていますが、ほかの都市のような乱暴なスピードではありません。そして、みんなきちんとした身なりをしていました。

私が一番気に入ったのは、連れ立って昼食や夕食に出かける年配のカップルの姿でした。お洒落な服を着た女性と、姿勢のいい男性。それもたいていは豊かな白髪の男性です。

着物姿の若い女性にも出会いました。私には、まるで芸術作品のように



アジアクラブ、ミャンマー総合研究所、笹川汎アジア基金共催によるセミナー「スーチー女史解放後のミャンマー」で講演するロス・ダンクリー氏とマ・タネギ女史

みえました。着物地がいかに複雑に織り上げられているか、さまざまな本で読みました。私の国にも織物の伝統はありますが、これほどのものはありません。

議員宿舎を訪ねて、民主主義政府を実感

衆議院議員の方々とは、壁一面が書籍や書類、ダンボール箱で埋め尽くされた議員会館の2室だけの事務所でお目にかかりました。この時ほど、民主主義政府というものを実感したことはありませんでした。国会議員には平等に同じ広さの事務所を与える ミャンマーが民主化された時、手始めにしなければならぬことはこれだと思いました。

議員会館の外でみたデモも、民主主義の素晴らしさを示すもう1つの例だと思います。歩道で整然と座り込みを続ける彼らのプラカードには、「戦争反対」と書いてありました。私もまったく同感です。彼らには戦争に対する憎しみ以上のものがあるように思えました。

土曜日は自由行動でしたが、地下鉄がさっぱりわからなかったので、友人のアイコさんに新宿を案内してもらいました。

どうしても買いたい雑誌がありました。ミャンマーの友人に、裁断・縫製の方法が詳しく載っている洋裁誌の最新号を買ってきてほしいと頼まれていたのです。解説はもちろん日本語ですが、こうした日本の雑誌は東南アジア諸国で、大変人気があります。ヤンゴンには日本の雑誌のバックナンバーを販売する店が何軒ありますが、古い号でも店頭で並ぶやいなや売り切れてしまいます。自宅で縫製の仕事を生計を立てているミャンマーの女性たちは、そうした雑誌で最新の仕立て方を勉強しているのです。

小さなことですが、これもミャンマ

ーが日本文化の恩恵を受けている例の1つです。

ミャンマーには8歳くらいの日本名の女の子がたくさんいるという話を、アイコさんにしました。8年前、日本のテレビドラマ『おしん』がミャンマーで放映されました。番組が始まると、誰も家から出ようとしなくなり、受話器は外されました。そして、たくさんの女の赤ん坊が「おしん」と名付けられたのです。

日本滞在で唯一心残りだったこと

日曜日、ロス・ダンクリー（ミャンマータイムズ社主）と私は何度か道に迷った挙句、なんとかフリー・マーケットの会場にたどり着きました。迷うのもいいものです。ブティックや可愛いらしいカフェが並ぶ、おしゃれな街に出会うことができました。

フリー・マーケットが開かれていたのは、すてきなお寺の境内でした。マーケットに並べられた古着の着物や帯も同様に素晴らしいものでした。優れた出来栄にすっかり感心して、私も一組買い求めました。

日本最後の日となったその夕方、別の友人が築地市場を案内してくれました。日曜日ですから市場はもちろん閉まっていますが、広々した通路を抜けながら、彼は立ち並ぶ店々のにぎわいや市場の活気ある様子について話してくれました。

狭い店内にお客がいっぱいの寿司屋にも入りました。お寿司は私の好物です。ミャンマーにも日本食レストランはありますが、このごちんまりした店のお寿司がミャンマーよりずっとおいしかったことは言うまでもありません。

ご紹介したのは、日本から持ち帰ったたくさんの思い出のほんの一部にすぎません。何よりも印象深かったのは、謹厳、勤勉、親切、フレンドリー

な人々です。

私はジャーナリストというよりは作家なので、観光地を巡るより、人間を観察したり、あちこち訪ね歩くことに魅力を感じます。それでもやはり、富士山はみてみたいと思っていました。しかし、富士山がどこにあるか、聞く機会がありませんでした。

帰りの飛行機の中でロスが、富士山の美しさについて話し始めました。「いつ見たんですか？」

私に一言も言わないで富士山をみに行ったのかと、腹を立てながら尋ねると、彼は「窓からみえたんだよ」と、私の剣幕に驚いたように答えました。

しかし、いつも曇りがかかっていたはずです。彼は、「朝、一度だけきれいに晴れ上がったことがあって、その時にみたんだ」と言いました。「あれは息を呑むくらいきれいだったなあ」

富士山をみられなかったこと、これが今回の日本滞在で最も心残りなことです。



マ・タネギ (Ma Thanegi)

作家、ミャンマーで唯一の民間新聞社であるミャンマー・タイムズ社外編集委員。1988～89年、アウン・サン・スーチー女史の私設秘書を務める。その後逮捕され、3年間の投獄生活の後、92年、釈放される。著書に「The Illusion of Life: Burmese Marionettes」(94年White Orchid Press発行)、「The Native Tourist: In Search of Turtle Eggs」(2000年Swiftwinds Books発行、ドイツ語版は02年Horlemann Verlagより発行)など。また、「Far Eastern Economic Review」に発表した記事に関し、CNNやCNBCなどからインタビューを受けた。

氏は、SPFの招きにより、ミャンマータイムズ社主ロス・ダンクリー氏とともに来日、7月25日にはアジアクラブ、ミャンマー総合研究所、笹川汎アジア基金共催によるセミナー「スーチー女史解放後のミャンマー」で、スピーカーを務めた。また、自民党宮下創平氏、民主党鳩山由紀夫氏、同古川元久氏ら国会議員、およびマスコミ各社と面談したほか、26日には日本外国特派員協会で講演を行った。

2002年度 事業計画 (9月理事会決定分)

一般事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
中東発展ビジョン探求	Royal Scientific Society (ヨルダン)	助成	1/3	11,200,000

汎アジア基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
ASEAN若手政治家リトリート会議	インドネシア国際戦略研究所 (CSIS)	助成	1/3	4,200,000
アジアの中の日本とロシア	財団法人日本国際交流センター (JCIE)	助成	1/3	8,200,000
ラオスにおける経済予測モデルの開発	マレーシア経済研究所 (MIER)	助成	1/3	8,400,000
ベトナム・ASEAN経済予測リネージュの開発	ベトナム開発戦略研究所 (DSI)	助成	1/2	4,900,000

SPF刊行物案内

『100年ぶりの民法改正 いま、何故?』 笹川平和財団発行 (オンデマンド出版) 財団法人公益法人協会理事長・太田達男氏講演録

『21世紀の人類に対して今我々ができること ブラハにおける世界の著名人との対話をもとに』 堀武昭著、笹川平和財団発行 (オンデマンド出版) チェコ・ハヴェル大統領主導のもと開催されている「フォーラム2000」会議の過去5年間の記録 「フォーラム2000会議: グローバルギャップ

の打開を目指して」事業関連書籍

『朝鮮半島の将来と国際協力』 笹川平和財団発行 (オンデマンド出版) 「朝鮮半島の将来と国際協力」事業 (2001年度実施) 成果物

『Central Asia: A Gathering Storm?』 Boris Rumer 編、M.E. Sharpe社発行 「中央アジア・コーカサス諸国支援」事業成果物

SPFニューズレター No.53	FY2002 Vol.2	Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470
発行日 2002年10月	編集人 関 晃典	URL: http://www.spf.org E-mail: spfpr@spf.or.jp
発行人 入山 映	発行所 笹川平和財団	©笹川平和財団2002

本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

このニューズレターは、非木材系パルプ (ケナフ: アオイ科の草) を使用しています。



笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階